

半 期 報 告 書

トーカロ株式会社

3 3 1 1 1 6

半 期 報 告 書

(第51期中) 自 平成13年 4 月 1 日
至 平成13年 9 月30日

近畿財務局長 殿

平成13年12月21日提出

会社名	トータル株式会社 (旧会社名 ジャスコ・ジー株式会社)
英訳名	TOCALO CO., LTD. (旧英訳名 JAFCO SIG Co., Ltd.)
代表者の役職氏名	代表取締役社長 中 平

本店の所在の場所	神戸市東灘区深江北町四丁目 13番4号	電話番号	078-411-5561(代表)
連絡者	取締役 管理副本部長 安 川 勝 兼経理部長		
最寄りの連絡場所	同上	電話番号	同上
		連絡者	同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

該当事項はありません。

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 業績等の概要	3
2 生産、受注及び販売の状況	4
3 対処すべき課題	5
4 経営上の重要な契約等	6
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 主要な設備の状況	8
2 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	14
中間監査報告書	15
中間財務諸表等	19
第6 提出会社の参考情報	36
第二部 提出会社の保証会社等の情報	37

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)	4,245,956	5,253,174	1,722,156	8,504,203	10,760,812
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	318,277	794,424	△52,792	678,714	1,480,438
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	146,790	369,178	△61,458	148,057	714,529
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	795,146	795,146	1,386,868	795,146	795,146
発行済株式総数 (株)	6,041,000	6,041,000	3,117,000	6,041,000	6,041,000
純資産額 (千円)	3,994,718	4,257,592	1,907,225	3,995,985	4,600,011
総資産額 (千円)	8,339,797	9,839,643	10,921,713	8,435,800	10,266,407
1株当たり純資産額 (円)	661.26	704.78	611.87	661.47	761.46
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△) (円)	24.29	61.11	△20.49	24.50	118.27
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	12.5	12.5
自己資本比率 (%)	47.9	43.3	17.5	47.4	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	554,981	271,521	765,388	1,503,685
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△133,705	△79,708	△200,357	△564,558
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△111,504	△30,813	△645,037	△617,212
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	—	506,924	405,330	197,153	519,067
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	346 (75)	363 (90)	378 (103)	344 (77)	361 (95)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないこと、また、第51期中間会計期間については中間純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。

5 平成13年8月1日に当社の子会社であったトーカロ㈱と合併し、同日付で商号をジャフコ・エス・アイ・ジー㈱からトーカロ㈱へ変更しました。

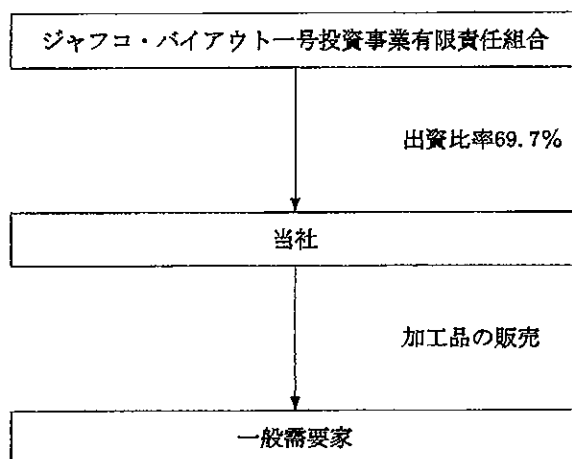
6 当中間期は合併により、金属表面処理加工の売上高等が、8月および9月の2ヶ月分発生しております。

7 当中間期(第51期中)以外の会計期間については、参考情報として当社との合併により消滅した、トーカロ㈱を記載しております。

2 事業の内容

当社は、ジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合の出資を受け、有価証券の投資、運用を営んでおりましたが、平成13年8月1日付をもって当社の子会社であったトーカロ株式会社を吸収合併し、主たる事業を溶射加工、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工などの金属表面処理加工に変更いたしました。

これらを図示すると、次のような事業系統図となります。



(注) 一般需要家向け販売には商社経由も含まれております。

3 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社) ジャフコ・バイアウト 一号投資事業 有限責任組合	東京都 千代田区	28,000	有価証券の投 資、運用	---	69.70	当社の事業を運営する持 株会社	---

(1) 主要な関係会社の異動

① トーカロ株式会社との合併

当社の子会社であったトーカロ㈱と平成13年8月1日付で合併し、同日付で商号をジャフコ・エス・アイ・ジー㈱からトーカロ㈱へ変更いたしました。

4 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

(平成13年9月30日現在)

従業員数(名)	378(103)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の合併後の2ヶ月間における平均雇用人員であります。

3 従業員数が当中間期において378名(外臨時従業員99名)増加しておりますが、主として平成13年8月1日付で、当社と当社の子会社であったトーカロ㈱が合併したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM兵庫トーカロ労働組合と称し、平成13年9月30日現在の組合員数は281名であります。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、米国経済減速の影響が全世界に波及し、わが国においても、輸出の減少と設備投資の停滞ならびに雇用調整や株価下落等に伴う個人消費の低迷により、本格的な景気減速局面に突入いたしました。加えて、本年9月に入ってから米国での同時テロ事件勃発が追い打ちをかけ、先行きの不透明感を一層深める結果となりました。

当溶射業界におきましても、電機、機械、鉄鋼をはじめとするほとんどの業界における設備投資の減少や生産水準の低下により、需要は急速に減退してまいりました。

このような状況のもと当社におきましては、半導体・液晶分野をはじめ紙・パルプやその他の分野においても、8月以降急速に需要が落ち込んでまいりましたが、新規需要の開拓に必死に取り組んだ結果、当中間期の売上高は本年8月および9月の2ヶ月分で、17億22百万円となりました。しかし経常損失は、公開買付以降の事務関連経費および所要資金の借入れに伴う手数料、金利支払い等の費用増加により52百万円となりました。さらに特別損失として、開発費償却、新株発行費償却等を計上いたしました結果、中間純損失は61百万円となりました。

また、合併による自己株式消却損7億32百万円を計上することにより、中間未処理損失8億57百万円を計上することとなりました。

なお、ご高承のとおり当社は、本年8月1日をもって子会社であります旧トーカロ株式会社を吸収合併し、同時に当社の商号をジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社からトーカロ株式会社に変更を行い、新たなスタートをいたしました。従いまして、当社の当中間期の売上高、加工原価等につきましては2ヶ月間のみの実績となりますので、以下前年同期との比較は省略させていただきます。

部門別売上高は以下のとおりであります。(8月、9月の2ヶ月分)

(1) 溶射加工

半導体・液晶分野向けが減少いたしましたが、一般機械分野向けの増加により、売上高は14億82百万円となりました。

(旧トーカロ㈱の前中間期の売上高は44億46百万円です)

(2) TD処理加工

一般機械分野向けの減少により、売上高は1億12百万円となりました。

(旧トーカロ㈱の前中間期の売上高は3億65百万円です)

(3) ZACコーティング加工

一般機械分野向けの減少により、売上高は63百万円となりました。

(旧トーカロ㈱の前中間期の売上高は2億10百万円です)

(4) PTA処理加工

一般機械分野向けの減少により、売上高は62百万円となりました。

(旧トーカロ㈱の前中間期の売上高は2億30百万円です)

(2) キャッシュ・フローの状況

- ・ 当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当社の子会社であったトーカロ㈱との合併により、前期末に比べ4億1百万円増加し4億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動による資金の増加は2億71百万円となりました。

これは、税引前中間純損失は1億72百万円でしたが、主に、減価償却費、開発費償却、賞与引当金、ブリッジローンフィーの費用(前払費用)処理などの非資金損益項目が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動による資金の減少は79百万円となりました。

これは、主に、溶射加工工場拡充のため有形固定資産を取得したことおよび定期預金の解約によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動による資金の減少は30百万円となりました。

これは、主に、借入金の返済および自己株式の取得によるものであります。

なお、当中間期より「中間キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っておりません。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

部門別	金額	前年同期比(%)
溶射加工	1,482,773	—
T D処理加工	112,584	—
Z A Cコーティング加工	63,806	—
P T A処理加工	62,992	—
合計	1,722,156	—

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当中間期は合併により、金属表面処理加工の生産実績が、8月および9月の2ヶ月分発生しております。

4 前年同期比については、前中間期に金属表面処理加工の生産実績が無いため、記載しておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

部門別	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
溶射加工	1,371,794	—	633,789	—
T D処理加工	102,083	—	17,459	—
Z A Cコーティング加工	81,705	—	45,803	—
P T A処理加工	62,989	—	53,290	—
合計	1,618,573	—	750,343	—

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当中間期は合併により、金属表面処理加工の受注実績が、8月および9月の2ヶ月分発生しております。
4 前年同期比については、前中間期に金属表面処理加工の受注実績が無いため、記載しておりません。

(3) 販売実績

1 販売実績

(単位：千円)

部門別	金額	前年同期比(%)
溶射加工	1,482,773	—
T D処理加工	112,584	—
Z A Cコーティング加工	63,806	—
P T A処理加工	62,992	—
合計	1,722,156	—

- (注) 1 主要顧客別売上状況
主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当中間会計期間	
	金額	割合(%)
東京エレクトロンエイ・ディー㈱ (平成13年4月1日に東京エレクトロン山梨㈱ から商号変更いたしました。)	202,374	11.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当中間期は合併により、金属表面処理加工の販売実績が、8月および9月の2ヶ月分発生しております。
4 前年同期比については、前中間期に金属表面処理加工の販売実績が無いため、記載しておりません。

3 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、米国同時テロ事件により米国の景気調整と世界経済の停滞が一層長期化し、わが国においても、政府が構造改革を推進する中で、設備投資の抑制や個人消費の低迷状況が継続し、デフレ傾向が一段と深まるものと見られます。

当社といたしましては、吸収合併いたしました旧トーカロ株式会社の営んでおりました溶射をはじめとする表面改質技術の機能・用途開発を強力に推進し、収益の柱となる分野を多数開拓することにより、不況に強い全天候型経営の確立を目指してまいります。

また、キャッシュフローの改善に努め、借入金の早期返済を進める考えであります。

4 経営上の重要な契約等

(1) 当社とトーカロ株式会社との合併

当社と当社の子会社であったトーカロ㈱は平成13年8月1日に合併いたしました。

① 当該合併の目的

当社が平成13年1月30日から平成13年3月5日までの期間に実施した公開買付により、トーカロ㈱の発行済株式総数の97.87%を取得いたしました。

この公開買付は、トーカロ㈱の役員および従業員が㈱ジャフコの支援を得て、トーカロ㈱の株式を買収するいわゆるマネジメント・バイ・アウトにより遂行された取引であり、公開買付以降、相当の期間後に当社とトーカロ㈱が合併することが計画されておりました。

トーカロ㈱は、溶射業界において一層の競争激化が予想される中で、リーディングカンパニーの地位を保ち、さらに安定的に利益を確保していくためには、投資会社であります㈱ジャフコが有する2,000社を超える投資先企業との緊密な関係を活用し、営業の強化・充実を図ることが必要であります。

また、今後のマネジメント・バイ・アウトを、より迅速かつ効率的に遂行するために、㈱ジャフコの保有する経営ノウハウを活用しつつ、一体的な運営を行うことが不可欠であります。

以上の理由により、当社はトーカロ㈱と合併いたしました。

② 合併の方法

当社を存続会社とし、トーカロ㈱を解散会社といたしました。

③ 合併契約の内容および合併のスケジュール

合併比率 トーカロ㈱の株式1株に対し、当社の株式1株を割り当てました。

資本金の増加 6,430千円

商号 合併期日をもって当社の商号(ジャフコ・エス・アイ・ジー㈱)をトーカロ㈱へ変更いたしました。

合併覚書締結日 平成13年4月24日

合併契約書調印 平成13年5月15日

合併契約書承認総会 平成13年6月27日

合併期日 平成13年8月1日

合併登記日 平成13年8月6日

財産の引継 トーカロ㈱は、平成13年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算書を基礎とし、その後合併期日に至るまでの間において資産、負債に変動が生じたものについては別に計算書類を添付してこれを明確にし、合併期日における、その資産、負債その他一切の権利義務を当社に引き継ぎ、当社はこれを承継いたしました。

被合併会社の合併時における資産・負債の状況 詳細は、「第5 経理の状況 中間財務諸表等」の旧トーカロ㈱の合併期日の前日現在における貸借対照表を参照して下さい。

(2) 技術供与契約

相手方の名称	国名	内容	契約発効日	有効期間
第一MPT㈱ (平成13年4月1日に 大新メタライジング㈱から 商号変更いたしました。)	韓国	1 PTA加工の技術指導及び 半導体・LCD製造装置部 品に関する技術情報提供 2 韓国における溶射加工製 品の製造、販売	平成12年9月1日	契約発効日 より5年間
天泰鋅材工業股份有限公司	中華民国	1 溶射加工に関する技術資 料及び技術指導 2 中華民国台湾省内におけ る溶射加工製品の製造、 使用、販売	平成11年11月24日	契約発効日よ り5年間
SulzerMetco Component Services GmbH.	ドイツ 連邦共和国	1 溶射加工及びZACシール 加工に関する技術資料及 び技術指導 2 ドイツ、ベネルックス3 国、フランス、イタリア における溶射加工品及び ZACシール加工製品の製 造、使用、販売	平成9年11月10日	契約発効日 より5年間

(注) 1 平成13年8月1日に当社との合併により消滅した、トーカロ㈱より引継いだ契約であります。

2 上記については、ロイヤリティとして販売価格の一定率を受取るほか、イニシャルペイメントを受取っている場合もあります。

5 研究開発活動

当社の研究開発活動は、主として研究開発本部(溶射技術開発研究所)が担当して推進しております。

短時間で解決し得る課題につきましては、各工場の生産技術部門でも研究開発を行っており、両者は相互に連携を保ちながら、付加価値が高く、顧客のニーズに添う溶射加工技術などの開発に努めております。

当中間期は、当社の子会社であったトーカロ㈱の研究開発活動を引継ぎ、減圧プラズマ溶射分野の研究開発を中心に行いました。

当中間期における主な研究開発分野およびその成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は41百万円であります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) プラズマ溶射分野

減圧プラズマ溶射分野では炭化物サーメット、炭素を含む合金皮膜の形成および評価研究を進めてまいりました。これにより、燃焼装置、石油化学プラントなど高温環境で使用する部材の適用開発を実施いたしました。

また、大気プラズマ溶射分野では半導体デバイス製造装置用各種部材への皮膜の、品質改良および皮膜特性解明などの技術改善要請が発生し、これに呼応して、新たな皮膜開発、試作ならびに品質保証の要素技術開発を実施いたしました。

(2) 高速ガス炎溶射分野

各種複合材料皮膜の創製研究を進めてまいりました。これにより、樹脂との複合化で炭化物サーメットおよび合金溶射皮膜の耐食性が著しく向上しました。

(3) 化学的緻密化処理(ZACプロセス)分野

ZACプロセス分野の利用拡大を図るため、各種封孔剤、樹脂剤との複合処理にかかる皮膜基礎特性評価で成果が得られました。これにより、環境遮断性に優れた基材保護皮膜、電気絶縁皮膜として実機適用評価を広げております。また、アルミニウム合金部材に対する特殊化成処理皮膜の開発も進んでおります。

(4) 特許出願状況

研究開発活動の成果を出願して、開発技術および開発皮膜の防衛とその権利化に努めました。当中間期の実績は、特許出願10件、特許登録および査定3件の計13件であります。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間期に合併により、以下の設備を取得いたしました。

(平成13年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	摘要
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社 (神戸市東灘区)	その他設備	138,672	—	155,536 (781)	3,550	315,538	17 (4)	
溶射技術開発研究所 (神戸市東灘区)	研究開発設備		12,183	[130]	5,595		22 (1)	
神戸工場 (神戸市東灘区)	TD処理設備 ZAC処理設備	47,653	36,978	— [2,011]	1,351	395,801	26 (21)	
明石工場 (兵庫県明石市)	溶射設備 その他設備	406,443	495,185	451,281 (6,992) [320]	23,240	1,376,151	126 (26)	
明石第二工場 (兵庫県明石市)	機械加工設備 溶射設備	145,132	14,306	155,452 (2,090)	515	315,407	6	
明石第三工場 (兵庫県明石市)	PTA処理設備	6,408	21,681	— [800]	1,675	29,764	12 (3)	
東京工場 (千葉県船橋市)	溶射設備 TD処理設備 その他設備	582,726	420,150	375,879 (3,758) [409]	9,127	1,387,883	88 (39)	
北九州工場 (福岡県京都郡 荊田町)	溶射設備 その他設備	244,584	157,022	107,577 (5,686)	2,530	511,714	19 (8)	
北九州第二工場 (北九州市小倉南区)	溶射設備	32,336	18,050	33,436 (984) [330]	4,764	88,587	4 (2)	
水島工場 (岡山県倉敷市)	溶射設備 その他設備	35,998	71,933	80,891 (1,994) [337]	715	189,538	25 (2)	
名古屋工場 (名古屋市中緑区)	溶射設備 その他設備	7,722	65,353	— [1,850]	2,125	75,201	26	
神奈川営業所他 (横浜市港北区他)	その他設備	60	—	— [112]	—	60	11 (1)	
その他 (兵庫県明石市他)	福利厚生施設	15,992	—	75,052 (697) [87]	—	91,044	—	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、合併により取得した賃借設備は、次のとおりであります。

(単位：千円)

設備・名称	台数	リース期間	リース 契約残高	摘要
溶射設備	42台	7年	561,412	所有権移転外ファイナ ンス・リース
旋盤設備	28台	7年	165,089	所有権移転外ファイナ ンス・リース
営業車	76台	4年	88,978	所有権移転外ファイナ ンス・リース

3 上記土地の面積で「」内は、賃借中のもので外数であります。

4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書で記載しております。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 前事業年度末(平成13年3月31日)において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設、拡充もしくは改修のうち、当中間期に完成したものは次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所別	設備の内容	金額	完成年月
明石第二工場	溶射設備新設	83,637	平成13年7月

(注) 1 平成13年8月1日に当社との合併により消滅した、トーカロ側の設備計画を引継いでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	10,240,000株	
計	10,240,000株	—

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月21日)		
	普通株式	3,117,000株	3,117,000株	—	議決権を有しております。
	計	3,117,000	3,117,000	—	—

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年4月26日	238,000株	2,988,400株	238千円	1,380,438千円	—千円	1,370,200千円	有償株主割当 発行価格 1円 資本組入額 0円
平成13年8月1日	128,600	3,117,000	6,430	1,386,868	—	1,370,200	当社の子会社であったトーカロ㈱との合併 合併比率 1:1

(注) 株主割当の割当先は、ジャフコ・パイアウト一号投資事業有限責任組合であります。

(3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ジャフコ・パイアウター号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	千株 2,172	% 69.70
中 平 晃	兵庫県芦屋市陽光町7-1-615	191	6.15
廣 瀬 眞理子	兵庫県伊丹市御願塚2-4-31	108	3.48
中 平 伶	兵庫県芦屋市松浜町8-18-525	54	1.74
高 馬 昭 良	神戸市西区井吹台東町6-10	35	1.15
岡 隆	京都市西京区桂千代原町25-58	32	1.05
西 條 憲 一	神戸市東灘区森北町 4-4-53-B-203	32	1.05
西 條 朋 哉	神戸市東灘区森北町 4-4-53-B-203	32	1.05
西 條 久美子	神戸市東灘区森北町 4-4-53-B-203	32	1.05
末 永 民 恵	兵庫県西宮市二見町12-11	32	1.05
計	—	2,725	87.45

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単元未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株 —	株 —	株 21,700	株 3,095,300	株 —	

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が19,100株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	トーカロ株式会社	神戸市東灘区 深江北町4-13-4	21,700	—	21,700	0.70	
	計	—	21,700	—	21,700	0.70	—

2 株価の推移

当社の株式は非上場・非登録であるため、該当事項はありません。

3 役員の状況

(1) 新任役員

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株	就任 年月日
代表取締役社長	中 平 晃 (昭和6年4月17日生)	昭和30年3月 大阪大学経済学部卒業 昭和30年4月 和鎮貿易㈱入社 昭和32年3月 トーカロ㈱入社 昭和48年7月 トーカロ㈱東京工場長 昭和49年8月 トーカロ㈱取締役東京工場長 昭和52年10月 トーカロ㈱取締役製造本部長兼東京工場長 昭和58年8月 トーカロ㈱常務取締役製造本部長 平成2年8月 トーカロ㈱代表取締役専務 平成3年6月 トーカロ㈱代表取締役副社長 平成4年6月 トーカロ㈱代表取締役社長 平成13年8月 当社代表取締役社長(現任)	191	平成13年 8月1日
専務取締役 (事業本部長)	中 平 恰 (昭和12年12月15日生)	昭和37年3月 京都外国語大学英語学科卒業 昭和37年4月 大阪鋼材㈱(現、日鐵商事㈱)入社 昭和57年9月 日鐵商事(香港)有限公司出向 平成元年8月 深圳深日鋼材有限公司出向 平成2年7月 日鐵商事(香港)有限公司出向 平成5年6月 同社退職 平成5年6月 トーカロ㈱取締役 平成5年7月 トーカロ㈱取締役営業副本部長 平成9年6月 トーカロ㈱常務取締役営業本部長 平成11年6月 トーカロ㈱専務取締役事業本部長 平成13年8月 当社専務取締役事業本部長(現任)	54	平成13年 8月1日
常務取締役 (管理本部長)	太 田 義 人 (昭和15年1月2日生)	昭和37年3月 京都大学法学部卒業 昭和37年4月 富士製鐵㈱(現、新日本製鐵㈱)入社 昭和57年2月 日鐵商事㈱出向 平成5年6月 同社取締役 平成7年6月 同社退任 平成7年6月 トーカロ㈱常務取締役管理本部長 平成13年8月 当社常務取締役管理本部長(現任)	16	平成13年 8月1日
取締役 (製造本部長)	高 馬 昭 良 (昭和12年11月22日生)	昭和31年3月 姫路市立姫路高校卒業 昭和31年5月 大和工業㈱入社 昭和39年6月 トーカロ㈱入社 昭和53年11月 トーカロ㈱東京工場製造部長 昭和56年5月 トーカロ㈱神戸工場長 昭和58年8月 トーカロ㈱取締役神戸工場長 昭和60年4月 トーカロ㈱取締役営業副本部長 平成5年7月 トーカロ㈱取締役営業本部長 平成7年7月 トーカロ㈱取締役製造本部長 平成13年8月 当社取締役製造本部長(現任)	35	平成13年 8月1日
取締役 (営業本部長)	川 口 啓次郎 (昭和12年12月19日生)	昭和38年3月 山口大学工学部鉱山学科卒業 昭和38年4月 トーカロ㈱入社 昭和51年11月 トーカロ㈱小倉工場長 平成元年8月 トーカロ㈱取締役小倉工場長 平成4年9月 トーカロ㈱取締役明石工場長 平成11年6月 トーカロ㈱取締役営業本部長兼明石工場長 平成11年9月 トーカロ㈱取締役営業本部長 平成13年8月 当社取締役営業本部長(現任)	21	平成13年 8月1日

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株	就任 年月日
取締役 〔管理副本部長〕 兼経理部長	安 川 勝 (昭和16年5月28日生)	昭和39年3月 甲南大学経営学部卒業 昭和39年4月 大阪鋼材㈱(現、日鐵商事㈱)入社 昭和50年10月 トーカロ㈱出向 平成元年4月 トーカロ㈱総務部長 平成3年6月 トーカロ㈱取締役総務部長 平成4年4月 トーカロ㈱取締役経理部長 平成5年3月 日鐵商事㈱退職 平成11年6月 トーカロ㈱取締役管理副本部長兼 経理部長 平成13年8月 当社取締役管理副本部長兼経理部 長(現任)	16	平成13年 8月1日
取締役 〔経営企画室長〕 兼総務部長	磐長谷 勲 (昭和17年1月2日生)	昭和40年3月 明治大学政治経済学部卒業 昭和40年4月 大阪鋼材㈱(現、日鐵商事㈱)入社 平成6年4月 日鐵商事㈱関連事業部長 平成6年6月 トーカロ㈱監査役 平成9年4月 日鐵商事㈱退職 平成9年6月 トーカロ㈱監査役退任 平成9年7月 トーカロ㈱入社 平成9年7月 トーカロ㈱経営企画室部長 平成11年6月 トーカロ㈱取締役経営企画室長兼 総務部長 平成13年8月 当社取締役経営企画室長兼総務部 長(現任)	5	平成13年 8月1日
取締役 〔営業副本部長〕 兼営業企画部長	竹 澤 進 (昭和22年3月5日生)	昭和44年3月 関西大学工学部金属工学科卒業 昭和44年4月 トーカロ㈱入社 平成元年4月 トーカロ㈱明石工場営業部長 平成5年4月 トーカロ㈱東京工場長 平成7年7月 トーカロ㈱営業本部付部長 平成11年6月 トーカロ㈱取締役営業副本部長 平成13年3月 トーカロ㈱取締役営業副本部長兼 営業企画部長 平成13年8月 当社取締役営業副本部長兼営業企 画部長(現任)	21	平成13年 8月1日
取締役 〔製造副本部長〕 兼環境室長	岡 隆 (昭和23年12月17日生)	昭和47年3月 愛媛大学工学部冶金工学科卒業 昭和47年4月 トーカロ㈱入社 平成4年4月 トーカロ㈱溶射技術開発研究所部 長 平成5年10月 トーカロ㈱東京工場製造部長 平成7年7月 トーカロ㈱製造本部付部長 平成11年6月 トーカロ㈱取締役製造副本部長 平成12年10月 トーカロ㈱取締役製造副本部長兼 環境室長 平成13年8月 当社取締役製造副本部長兼環境室 長(現任)	32	平成13年 8月1日
常任監査役 (常勤)	中 井 康 亘 (昭和19年6月11日生)	昭和43年3月 京都府立大学文学部卒業 昭和43年4月 大阪鋼材㈱(現、日鐵商事㈱)入社 平成4年5月 日鐵商事㈱業務部長 平成10年6月 同社退職 平成10年6月 トーカロ㈱監査役 平成13年6月 トーカロ㈱常任監査役 平成13年8月 当社常任監査役(現任)	3	平成13年 8月1日

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株	就任 年月日
監査役 (非常勤)	立 辻 治 (昭和8年5月24日生)	昭和30年3月 関西学院短期大学商科卒業 昭和30年6月 ㈱永井黒板入社 昭和35年8月 トーカロ㈱入社 昭和50年10月 トーカロ㈱水島工場長 昭和58年8月 トーカロ㈱取締役東京工場長 昭和60年4月 トーカロ㈱取締役明石工場長 平成4年9月 トーカロ㈱取締役製造本部長 平成7年6月 トーカロ㈱取締役退任 平成7年6月 トーカロ㈱常任監査役 平成11年6月 トーカロ㈱常任監査役退任 平成13年6月 トーカロ㈱監査役 平成13年8月 当社監査役(現任)	16	平成13年 8月1日
監査役 (非常勤)	山 田 智 士 (昭和8年1月7日生)	平成2年7月 大阪国税局調査部 統括国税調査 官 平成3年7月 同退官 平成3年8月 税理士登録、山田智士税理士事務 所開業 平成7年9月 ㈱大新社監査役(非常勤)就任 平成13年6月 トーカロ㈱監査役 平成13年8月 当社監査役(現任)	—	平成13年 8月1日

(注) 1 監査役 中井康亘、立辻治および山田智士は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 専務取締役 中平怜は代表取締役社長 中平晃の弟であります。

(2) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
代表取締役	白 石 智 哉	平成13年7月31日
取締役	若 山 博 久	平成13年7月31日
監査役	中 邨 由 美	平成13年7月31日
監査役	新 岡 久与志	平成13年7月31日
監査役	櫻 井 秀 秋	平成13年7月31日

第5 経理の状況

1 中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、当中間会計期間より半期報告書を作成しているため、前中間会計期間については、記載しておりません。

なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表および前事業年度に係る要約財務諸表については、参考情報として当社との合併により消滅したトーカロ㈱を記載しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

なお、参考情報として、平成13年8月1日に当社との合併により消滅した、トーカロ㈱の前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間監査報告書も添付しております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため中間連結財務諸表は作成しておりません。

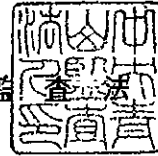
中 間 監 査 報 告 書

平成12年12月22日

トーカロ株式会社

代表取締役社長 中 平 晃 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員
関与社員 公認会計士

韓 茂 道

代表社員
関与社員 公認会計士

梅田 恭三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がトーカロ株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間財務諸表作成の基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上



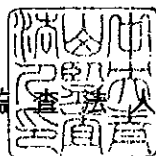
中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月21日

ト ー カ ロ 株 式 会 社
代表取締役社長 中 平

晃 殿

中 央 青 山 監



代表社員 公認会計士
関与社員

車 茂 道

代表社員 公認会計士
関与社員

梅 田 若 三

関与社員 公認会計士

福 原 正 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、従来、新経営組織の採用目的で繰延資産に計上してきた開発費は、商法の規定に基づき5年間で均等償却していたが、当中間会計期間より支出時に全額費用として処理する方法に変更した。この変更は、子会社の吸収合併により事業を継承し、事業目的が有価証券の投資・運用から製造業となったことに伴い、会計処理基準の見直しを行った結果行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更により、前期末残高109,811千円を特別損失として一括費用処理した結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間期の経常損失は13,726千円減少し、税引前中間純損失は96,085千円増加している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、新株発行費用は、従来繰延資産に計上し商法の規定に基づき3年間で均等償却していたが、当中間会計期間より支出時に全額費用として処理する方法に変更した。この変更は、子会社の吸収合併により事業を継承し、事業目的が有価証券の投資・運用から製造業となったことに伴い、実質的に事業を継続している消滅した子会社の会計処理基準に統一するために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更により、前期末残高9,643千円を特別損失として一括費用処理した結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間期の経常損失は2,410千円減少し、税引前中間純損失は7,232千円増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がトーカロ株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	旧トーカロ株式会社				旧トーカロ株式会社	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	731,924		405,330		744,067	
2 受取手形 ※4	1,441,359		1,384,499		1,399,051	
3 売掛金	2,813,783		3,147,749		2,995,743	
4 たな卸資産	449,804		530,504		507,313	
5 その他	203,351		248,018		210,758	
6 貸倒引当金	△22,990		△19,000		△23,990	
流動資産合計	5,617,232	57.1	5,697,103	52.2	5,832,943	56.8
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1,2						
(1) 建物	1,488,114		1,597,527		1,587,781	
(2) 機械及び装置	1,252,637		1,289,559		1,374,618	
(3) 土地	825,953		1,435,108		825,953	
(4) その他	167,522		95,291		104,211	
有形固定資産合計	3,734,228	38.0	4,417,487	40.4	3,892,565	37.9
2 無形固定資産	31,036	0.3	328,945	3.0	25,322	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資等	457,155		478,177		515,585	
(2) 貸倒引当金	△10		—		△10	
投資その他の資産合計	457,145	4.6	478,177	4.4	515,575	5.0
固定資産合計	4,222,410	42.9	5,224,610	47.8	4,433,463	43.2
資産合計	9,839,643	100.0	10,921,713	100.0	10,266,407	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	旧トーカロ株式会社				旧トーカロ株式会社	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形 ※4	1,592,285		1,830,191		1,691,645	
2 買掛金	251,971		262,199		293,562	
3 短期借入金 ※2	880,000		4,433,000		458,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金 ※2	164,492		97,220		160,416	
5 未払法人税等	366,391		135,355		584,543	
6 賞与引当金	362,000		385,000		370,000	
7 その他 ※3,4	832,035		602,572		910,785	
流動負債合計	4,449,176	45.2	7,745,539	70.9	4,468,953	43.5
II 固定負債						
1 長期借入金 ※2	342,470		53,900		264,300	
2 長期未払金	—		361,315		—	
3 退職給付引当金	584,422		628,171		694,576	
4 役員退職引当金	205,982		225,562		238,566	
固定負債合計	1,132,875	11.5	1,268,949	11.6	1,197,442	11.7
負債合計	5,582,051	56.7	9,014,488	82.5	5,666,396	55.2
(資本の部)						
I 資本金	795,146	8.1	1,386,868	12.7	795,146	7.7
II 資本準備金	897,166	9.1	1,370,200	12.6	897,166	8.8
III 利益準備金	126,600	1.3	1,000	0.0	126,600	1.2
IV その他の剰余金又は欠損金						
1 任意積立金	1,899,827		9,121		1,899,827	
2 中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失(△) その他の剰余金合計 又は欠損金(△)合計	543,694		△857,420		889,045	
	2,443,521	24.8	△848,299	△7.8	2,788,872	27.2
V その他有価証券評価差額金	△4,841	△0.0	△2,543	△0.0	△7,773	△0.1
資本合計	4,257,592	43.3	1,907,225	17.5	4,600,011	44.8
負債・資本合計	9,839,643	100.0	10,921,713	100.0	10,266,407	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	旧トーカロ株式会社				旧トーカロ株式会社	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	5,253,174	100.0	1,722,156	100.0	10,760,812	100.0
II 売上原価	3,435,670	65.4	1,220,754	70.9	7,132,362	66.3
売上総利益	1,817,504	34.6	501,402	29.1	3,628,449	33.7
III 販売費及び一般管理費	1,023,062	19.5	550,618	32.0	2,139,049	19.9
営業利益 又は営業損失(△)	794,442	15.1	△49,216	△2.9	1,489,400	13.8
IV 営業外収益 ※1	11,422	0.2	77,852	4.5	20,643	0.2
V 営業外費用 ※2	11,440	0.2	81,429	4.7	29,605	0.3
経常利益 又は経常損失(△)	794,424	15.1	△52,792	△3.1	1,480,438	13.7
VI 特別損失 ※3	128,255	2.4	119,560	6.9	193,487	1.8
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)	666,169	12.7	△172,352	△10.0	1,286,950	11.9
法人税、住民税 及び事業税	368,000	7.0	4,000	0.2	745,000	6.9
法人税等調整額 ※4	△71,008	△1.3	△114,894	△6.6	△172,578	△1.6
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	369,178	7.0	△61,458	△3.6	714,529	6.6
前期繰越利益	174,515		△63,435		174,515	
合併による 自己株式消却損	—		△732,526		—	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失(△)	543,694		△857,420		889,045	

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	旧トーカロ株式会社	旧トーカロ株式会社	旧トーカロ株式会社
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失(△)	666,169	△172,352	1,286,950
減価償却費	201,616	70,650	432,096
開発費償却	—	109,811	—
賞与引当金の増加額	17,000	125,000	25,000
退職給与引当金の減少額	△648,328	—	△648,328
退職給付引当金の増加額	584,422	14,741	694,576
役員退職引当金の増加額	32,583	—	65,166
受取利息及び受取配当金	△660	△73,943	△1,307
支払利息	8,598	80,240	16,625
自己株式売却損益	△243	—	—
固定資産除却損	27,334	—	47,579
ゴルフ会員権評価損	56,620	—	77,967
ゴルフ会員権売却損	22,650	—	22,650
売上債権の増加額	△877,279	△165,923	△1,016,931
たな卸資産の増減額	△20,493	32,457	△78,002
前払費用の減少額	—	74,817	—
未収入金の増加額	—	—	△45,546
仕入債務の増加額	582,226	214,439	735,042
未払消費税等の減少額	△11,534	△20,387	—
未払費用の増加額	58,288	10,876	187,638
預り金の増減額	—	△57,405	26,963
役員賞与の支払額	△27,220	—	△27,220
その他	15,392	23,972	1,781
小計	687,143	266,994	1,802,700
利息及び配当金の受取額	656	73,954	1,121
利息の支払額	△8,462	△54,084	△16,931
法人税等の支払額	△124,356	△15,343	△283,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,981	271,521	1,503,685
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△120,000	—	△135,000
定期預金の払戻による収入	120,000	70,000	135,000
有形固定資産の取得による支出	△127,558	△148,417	△559,465
有形固定資産の売却による収入	—	—	5,300
無形固定資産の取得による支出	△336	—	△336
投資有価証券の取得による支出	△1,582	—	△3,154
貸付けによる支出	—	—	△300
貸付金の回収による収入	152	—	356
ゴルフ会員権の取得による支出	△7,820	—	△8,820
ゴルフ会員権の売却による収入	2,850	—	2,850
その他	588	△1,291	△989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,705	△79,708	△564,558
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	880,000	524,000	1,338,000
短期借入金の返済による支出	△840,000	△319,000	△1,720,000
長期借入金の返済による支出	△76,505	△217,191	△158,751
自己株式の取得による支出	△829	△18,483	△4,329
自己株式の売却による収入	1,190	—	3,308
配当金の支払額	△75,360	—	△75,440
その他	—	△139	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,504	△30,813	△617,212
IV 現金及び現金同等物の増加額	309,770	160,999	321,914
V 現金及び現金同等物の期首残高	197,153	3,417	197,153
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	240,913	—
VII 中間期末(期末)残高	506,924	405,330	519,067

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日	前事業年度 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日
	旧トーカロ株式会社		旧トーカロ株式会社
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 5～10年 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	旧トーカロ株式会社		旧トーカロ株式会社
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額は第48期から、3年間で均等繰入れし、損益計算上の特別損失に計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額は第48期から、3年間で均等繰入れし、損益計算上の特別損失に計上しております。
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建その他有価証券は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	同左	外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

項目	前中間会計期間 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日	前事業年度 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日
	旧トーカロ株式会社		旧トーカロ株式会社
繰延資産の処理方法	-----	(1) 開発費 従来、新経営組織の採用目的で繰延資産に計上してきた開発費は、商法の規定に基づき5年間で均等償却しておりましたが、子会社の吸収合併により事業を継承し、事業目的が有価証券の投資・運用から製造業となったことに伴い、会計処理基準の見直しを行った結果、当中間会計期間より支出時に全額費用として処理する方法に変更いたしました。 この変更により、前期末残高109,811千円を特別損失として一括費用処理した結果、従来の方によった場合に比べ、当中間期の経常損失は13,726千円減少し、税引前中間純損失は96,085千円増加しております。 (2) 新株発行費 新株発行費用は、従来繰延資産に計上し商法の規定に基づき3年間で均等償却しておりましたが、子会社の吸収合併により事業を継承し、事業目的が有価証券の投資・運用から製造業となったことに伴い、実質的に事業を継続している消滅した子会社の会計処理基準に統一するため、当中間会計期間より支出時に全額費用として処理する方法に変更いたしました。 この変更により、前期末残高9,643千円を特別損失として一括費用処理した結果、従来の方によった場合に比べ、当中間期の経常損失は2,410千円減少し、税引前中間純損失は7,232千円増加しております。	-----

追加情報

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	旧トーカロ株式会社		旧トーカロ株式会社
退職給付会計	当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による影響額はありません。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。	—	当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による影響額はありません。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。
金融商品会計	当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準について、移動平均法による低価法(洗い替え方式)から中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は7,309千円、税引前中間純利益は7,309千円それぞれ減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものの以外のその他有価証券は、投資有価証券として表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は、15,058千円減少し、投資有価証券は15,058千円増加しております。	—	当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準について、移動平均法による低価法(洗い替え方式)から期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は9,681千円、税引前当期純利益は9,681千円それぞれ増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものの以外のその他有価証券は、投資有価証券として表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は、15,058千円減少し、投資有価証券は15,058千円増加しております。 なお、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行ったことにより、その他有価証券評価差額金△7,773千円および繰延税金資産5,629千円を計上しております。

項目	前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	旧トーカロ株式会社		旧トーカロ株式会社
外貨建取引等会計基準	当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による影響額はありません。	——	当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による影響額はあります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成12年 9月30日現在	当中間会計期間末 平成13年 9月30日現在	前事業年度末 平成13年 3月31日現在																																																																														
旧トーカロ株式会社		旧トーカロ株式会社																																																																														
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,944,593千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,168,684千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,960,183千円																																																																														
※ 2 担保資産 (単位：千円)	※ 2 担保資産 (単位：千円)	※ 2 担保資産 (単位：千円)																																																																														
<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保権設定の原因となっている債務</th></tr><tr><th>資産の種類</th><th>金額</th><th>債務の種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>建物</td><td>894,085</td><td>短期借入金</td><td rowspan="3">(極度額) 450,000</td></tr><tr><td></td><td></td><td>一年以内返済予定長期借入金</td></tr><tr><td></td><td></td><td>長期借入金</td></tr><tr><td>土地</td><td>153,730</td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>1,047,816</td><td>計</td><td>450,000</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		資産の種類	金額	債務の種類	金額	建物	894,085	短期借入金	(極度額) 450,000			一年以内返済予定長期借入金			長期借入金	土地	153,730			計	1,047,816	計	450,000	<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保権設定の原因となっている債務</th></tr><tr><th>資産の種類</th><th>金額</th><th>債務の種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>建物</td><td>995,379</td><td>短期借入金</td><td rowspan="3">(極度額) 450,000</td></tr><tr><td></td><td></td><td>一年以内返済予定長期借入金</td></tr><tr><td></td><td></td><td>長期借入金</td></tr><tr><td>土地</td><td>765,751</td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>1,761,131</td><td>計</td><td>450,000</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		資産の種類	金額	債務の種類	金額	建物	995,379	短期借入金	(極度額) 450,000			一年以内返済予定長期借入金			長期借入金	土地	765,751			計	1,761,131	計	450,000	<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保権設定の原因となっている債務</th></tr><tr><th>資産の種類</th><th>金額</th><th>債務の種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>建物</td><td>1,017,630</td><td>短期借入金</td><td rowspan="3">(極度額) 450,000</td></tr><tr><td></td><td></td><td>一年以内返済予定長期借入金</td></tr><tr><td></td><td></td><td>長期借入金</td></tr><tr><td>土地</td><td>153,730</td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>1,171,361</td><td>計</td><td>450,000</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		資産の種類	金額	債務の種類	金額	建物	1,017,630	短期借入金	(極度額) 450,000			一年以内返済予定長期借入金			長期借入金	土地	153,730			計	1,171,361	計	450,000
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																																																																														
資産の種類	金額	債務の種類	金額																																																																													
建物	894,085	短期借入金	(極度額) 450,000																																																																													
		一年以内返済予定長期借入金																																																																														
		長期借入金																																																																														
土地	153,730																																																																															
計	1,047,816	計	450,000																																																																													
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																																																																														
資産の種類	金額	債務の種類	金額																																																																													
建物	995,379	短期借入金	(極度額) 450,000																																																																													
		一年以内返済予定長期借入金																																																																														
		長期借入金																																																																														
土地	765,751																																																																															
計	1,761,131	計	450,000																																																																													
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																																																																														
資産の種類	金額	債務の種類	金額																																																																													
建物	1,017,630	短期借入金	(極度額) 450,000																																																																													
		一年以内返済予定長期借入金																																																																														
		長期借入金																																																																														
土地	153,730																																																																															
計	1,171,361	計	450,000																																																																													
※ 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および預り消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※ 3 消費税等の取扱い 同左	※ 3 消費税等の取扱い																																																																														
※ 4 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 131,033千円 支払手形 299,741千円 流動負債その他(設備支払手形) 62,319千円	※ 4 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 148,358千円 支払手形 343,822千円 流動負債その他(設備支払手形) 13,114千円	※ 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 129,759千円 支払手形 342,711千円 流動負債その他(設備支払手形) 36,217千円																																																																														

.(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
旧トーカロ株式会社		旧トーカロ株式会社
※1 営業外収益の主な内訳 受取利息 318千円	※1 営業外収益の主な内訳 受取利息 38千円 受取配当金 73,905千円	※1 営業外収益の主な内訳 受取利息 766千円
※2 営業外費用の主な内訳 支払利息 8,598千円	※2 営業外費用の主な内訳 支払利息 80,240千円	※2 営業外費用の主な内訳 支払利息 16,625千円
※3 特別損失の主な内訳 ———	※3 特別損失の主な内訳 開発費償却 109,811千円 新株発行費償却 9,643千円	※3 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 47,579千円 ゴルフ会員権 評価損 77,967千円 ゴルフ会員権 売却損 22,650千円 過年度役員退職 引当金繰入額 43,300千円
※4 税効果会計の取扱い 当中間会計期間に係る法人税 等調整額は当期において予定 している利益処分による固定 資産圧縮積立金の取崩し並び に特別償却準備金の積立て及 び取崩しを前提として計算し ております。	※4 税効果会計の取扱い 同左	※4 税効果会計の取扱い ———
5 減価償却実施額 有形固定資産 195,435千円 無形固定資産 6,181千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 68,585千円 無形固定資産 2,064千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 419,714千円 無形固定資産 12,381千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
旧トーカロ株式会社		旧トーカロ株式会社
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 731,924千円 預入期間が 3か月を超える △225,000千円 定期預金 現金及び 現金同等物 506,924千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 405,330千円 預入期間が 3か月を超える 一千円 定期預金 現金及び 現金同等物 405,330千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び 預金勘定 744,067千円 預入期間が 3か月を超える △225,000千円 定期預金 現金及び 現金同等物 519,067千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日																																																
旧トーカロ株式会社		旧トーカロ株式会社																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																
<table><tr><th></th><th>機械及び装置</th><th>有形固定資産(その他)</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>661,495</td><td>114,098</td><td>775,593</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>265,721</td><td>67,242</td><td>332,963</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>395,773</td><td>46,856</td><td>442,629</td></tr></table>		機械及び装置	有形固定資産(その他)	合計	取得価額相当額	661,495	114,098	775,593	減価償却累計額相当額	265,721	67,242	332,963	中間期末残高相当額	395,773	46,856	442,629	<table><tr><th></th><th>機械及び装置</th><th>有形固定資産(その他)</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,004,299</td><td>162,011</td><td>1,166,310</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>344,650</td><td>83,565</td><td>428,216</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>659,649</td><td>78,445</td><td>738,094</td></tr></table>		機械及び装置	有形固定資産(その他)	合計	取得価額相当額	1,004,299	162,011	1,166,310	減価償却累計額相当額	344,650	83,565	428,216	中間期末残高相当額	659,649	78,445	738,094	<table><tr><th></th><th>機械及び装置</th><th>有形固定資産(その他)</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>983,479</td><td>132,598</td><td>1,116,077</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>317,950</td><td>80,708</td><td>398,659</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>665,528</td><td>51,890</td><td>717,418</td></tr></table>		機械及び装置	有形固定資産(その他)	合計	取得価額相当額	983,479	132,598	1,116,077	減価償却累計額相当額	317,950	80,708	398,659	期末残高相当額	665,528	51,890	717,418
	機械及び装置	有形固定資産(その他)	合計																																															
取得価額相当額	661,495	114,098	775,593																																															
減価償却累計額相当額	265,721	67,242	332,963																																															
中間期末残高相当額	395,773	46,856	442,629																																															
	機械及び装置	有形固定資産(その他)	合計																																															
取得価額相当額	1,004,299	162,011	1,166,310																																															
減価償却累計額相当額	344,650	83,565	428,216																																															
中間期末残高相当額	659,649	78,445	738,094																																															
	機械及び装置	有形固定資産(その他)	合計																																															
取得価額相当額	983,479	132,598	1,116,077																																															
減価償却累計額相当額	317,950	80,708	398,659																																															
期末残高相当額	665,528	51,890	717,418																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 111,641千円 1 年超 346,333千円 合計 457,975千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 174,038千円 1 年超 581,666千円 合計 755,704千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 160,624千円 1 年超 573,506千円 合計 734,131千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 59,169千円 減価償却費相当額 52,765千円 支払利息相当額 7,290千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 33,441千円 減価償却費相当額 30,220千円 支払利息相当額 3,712千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 132,140千円 減価償却費相当額 118,461千円 支払利息相当額 16,530千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 平成12年9月30日現在		
	旧トーカロ株式会社		
その他有価証券	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
① 株式	68,683	59,893	△8,789
② 債券	2,082	3,042	960
③ その他	9,993	9,475	△518
計	80,758	72,410	△8,348

2 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	当中間会計期間 平成13年9月30日現在		
その他有価証券	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
① 株式	54,052	49,418	△4,633
② 債券	3,121	3,107	△14
③ その他	9,899	10,161	262
計	67,072	62,687	△4,385

2 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(前事業年度)

有価証券

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	前事業年度 平成13年3月31日現在		
	旧トーカロ株式会社		
其他有価証券	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,709	16,926	4,217
債券	2,082	3,120	1,038
その他	—	—	—
小計	14,791	20,046	5,255
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	57,545	38,901	△18,643
債券	—	—	—
その他	9,993	9,978	△14
小計	67,538	48,880	△18,658
合計	82,330	68,927	△13,403

2 当事業年度中に売却した其他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
旧トーカロ株式会社		旧トーカロ株式会社
当社は、当中間会計期間においてはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	当社は、当期においてはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
旧トーカロ株式会社		旧トーカロ株式会社
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
旧トーカロ株式会社		旧トーカロ株式会社
1株当たり純資産額 704.78円 1株当たり中間純利益 61.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 611.87円 1株当たり中間純損失(△) △20.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないこと、また、当中間会計期間については中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 761.46円 1株当たり当期純利益 118.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日														
旧トーカロ株式会社		旧トーカロ株式会社														
		当社と当社の親会社であるジャフコ・エス・アイ・ジー(株)は平成13年8月1日を期日として、合併することについて平成13年4月24日に基本合意し、平成13年5月15日に合併契約を締結いたしました。 ①当該合併の目的 ジャフコ・エス・アイ・ジー(株)が平成13年1月30日から平成13年3月5日までの期間に実施した公開買付により、当社の発行済株式総数の97.87%を取得いたしました。 この公開買付は、当社役員および従業員が旧ジャフコの支援を得て、当社株式を買収するいわゆるマネジメント・バイ・アウトにより遂行された取引であり、公開買付以降、相当の期間後にジャフコ・エス・アイ・ジー(株)と当社が合併することが計画されておりました。 当社といたしましては、溶射業界において一層の競争激化が予想される中で、リーディングカンパニーの地位を保ち、さらに安定的に利益を確保していくためには、投資会社であります旧ジャフコが有する2,000社を超える投資先企業との緊密な関係を活用し、営業の強化・充実を図ることが必要であります。 また、今後のマネジメント・バイ・アウトを、より迅速かつ効率的に遂行するために、旧ジャフコの保有する経営ノウハウを活用しつつ、一体的な運営を行うことが不可欠であります。 以上の理由により、当社はジャフコ・エス・アイ・ジー(株)と合併するものであります。 ②合併の方法 ジャフコ・エス・アイ・ジー(株)を存続会社とし、当社を解散会社といたします。 ③合併契約の内容および合併のスケジュール <table><tr><td>合併比率</td><td>当社株式1株に対し、ジャフコ・エス・アイ・ジー(株)の株式1株を割り当てます。</td></tr><tr><td>商号</td><td>合併期日をもってジャフコ・エス・アイ・ジー(株)の商号をトーカロ(株)へ変更いたします。</td></tr><tr><td>合併覚書締結日</td><td>平成13年4月24日</td></tr><tr><td>合併契約書調印</td><td>平成13年5月15日</td></tr><tr><td>合併契約書承認総会</td><td>平成13年6月27日</td></tr><tr><td>合併期日</td><td>平成13年8月1日</td></tr><tr><td>合併登記日</td><td>平成13年8月6日</td></tr></table>	合併比率	当社株式1株に対し、ジャフコ・エス・アイ・ジー(株)の株式1株を割り当てます。	商号	合併期日をもってジャフコ・エス・アイ・ジー(株)の商号をトーカロ(株)へ変更いたします。	合併覚書締結日	平成13年4月24日	合併契約書調印	平成13年5月15日	合併契約書承認総会	平成13年6月27日	合併期日	平成13年8月1日	合併登記日	平成13年8月6日
合併比率	当社株式1株に対し、ジャフコ・エス・アイ・ジー(株)の株式1株を割り当てます。															
商号	合併期日をもってジャフコ・エス・アイ・ジー(株)の商号をトーカロ(株)へ変更いたします。															
合併覚書締結日	平成13年4月24日															
合併契約書調印	平成13年5月15日															
合併契約書承認総会	平成13年6月27日															
合併期日	平成13年8月1日															
合併登記日	平成13年8月6日															

(2) その他

(旧トーカロ㈱の合併期日の前日現在における貸借対照表)

(単位：千円)

科目	平成13年7月31日現在	科目	平成13年7月31日現在
	金額		金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
1 現金及び預金	310,913	1 支払手形	1,515,487
2 受取手形	1,318,761	2 買掛金	362,463
3 売掛金	3,095,742	3 短期借入金	295,000
4 たな卸資産	562,962	4 一年以内返済予定 長期借入金	140,611
5 その他	118,743	5 未払法人税等	139,369
6 貸倒引当金	△17,990	6 賞与引当金	260,000
流動資産合計	5,389,133	7 その他	837,590
II 固定資産		流動負債合計	3,550,521
1 有形固定資産		II 固定負債	
(1) 建物	1,616,279	1 長期借入金	227,700
(2) 機械及び装置	1,310,812	2 長期未払金	371,266
(3) 土地	825,953	3 退職給付引当金	613,430
(4) その他	104,676	4 役員退職引当金	220,161
有形固定資産合計	3,857,722	固定負債合計	1,432,558
2 無形固定資産	21,192	負債合計	4,983,079
3 投資その他の資産		(資本の部)	
(1) 投資等	474,967	I 資本金	795,146
(2) 貸倒引当金	△10	II 資本準備金	897,166
投資その他の資産合計	474,957	III 利益準備金	137,200
固定資産合計	4,353,873	IV その他の剰余金	
資産合計	9,743,007	1 任意積立金	2,565,699
		2 当期末処分利益	374,494
		その他の剰余金合計	2,940,194
		V その他有価証券評価差額金	△9,779
		資本合計	4,759,927
		負債・資本合計	9,743,007

(旧トーカロ㈱の最終事業年度の末日の翌日から合併期日の前日までの損益計算書)

(単位：千円)

科目	自 平成13年4月1日 至 平成13年7月31日
	金額
I 売上高	3,794,773
II 売上原価	2,584,363
売上総利益	1,210,409
III 販売費及び一般管理費	729,481
営業利益	480,928
IV 営業外収益	10,274
V 営業外費用	5,626
経常利益	485,576
VI 特別利益	4,790
VII 特別損失	3,297
税引前当期純利益	487,069
法人税、住民税及び 事業税	140,000
法人税等調整額	79,184
当期純利益	267,884
前期繰越利益	106,610
当期末処分利益	374,494

第6 提出会社の参考情報

該当事項はありません。

なお、平成13年8月1日に当社との合併により消滅したトーカロ㈱は、平成13年4月1日から平成13年7月31日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成13年4月24日
近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項7号(合併覚書の締結)の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 臨時報告書の訂正報告書

平成13年5月15日
近畿財務局長に提出。

平成13年4月24日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書 事業年度 自 平成12年4月1日 平成13年6月28日
及びその添付書類 (第50期) 至 平成13年3月31日 近畿財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。